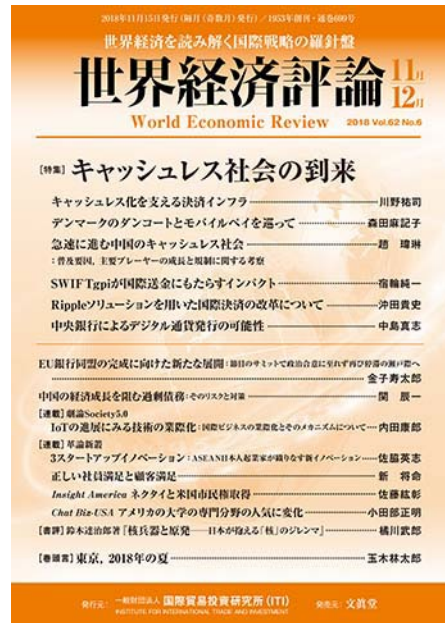


本論文は

世界経済評論 2018年11/12月号

(2018年11月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



定期購読
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

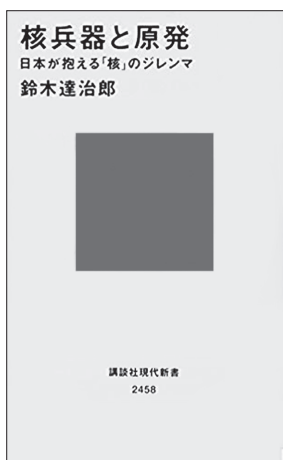
Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

核兵器と原発

日本が抱える「核」のジレンマ

東京理科大学大学院経営学研究科教授 橘川 武郎



[著者] 鈴木達治郎 (すずき たつじろう)
長崎大学核兵器廃絶研究センターセンター長・
教授

[発行] 講談社, 2017年12月

[判型] 新書版, 214ページ

[定価] 本体 800円 + 税

日本は、核兵器を持たざる国でありつつ、長いあいだ原子力発電に相当程度依存してきた。そのような国は他にも存在するが、次のような条件を加えると、日本は世界でも稀有な国となる。それは、(1)ウランの濃縮設備と使用済み核燃料の再処理設備を青森県六ヶ所村に擁し、すでに10トン弱のプルトニウムを保有している、(2)それ以外にも、イギリスとフランスに使用済み核燃料の処理を委託してきた結果、あわせて40トン弱のプルトニウムを両国に保有している、という2条件である。

プルトニウムは核兵器の原料となりうる。もちろん、使用済み核燃料の処理によって作られ

るプルトニウムと核兵器の原料となるプルトニウムとは純度が異なるから、転用は困難である。しかし、日本の技術力をもってすればその転用は可能であると、海外の人々は思っているだろう。核兵器への転用の懸念を払拭するため、日本の原子力関係者は、六ヶ所の諸施設への国際査察を積極的に受け入れるとともに、日米原子力協定を通じてアメリカ政府の「お墨付き」（日本はプルトニウムを平和利用するというお墨付き）を得てきた。

今回取り上げる鈴木達治郎著『核兵器と原発 日本が抱える「核」のジレンマ』は、核兵器と原子力発電とのかかわりについて、鋭く切り込んだ好書である。使用済み核燃料の問題に焦点を合わせ、核兵器不拡散の立場から、プルトニウムを生み出す核燃料サイクル方式を批判して、一度使った核燃料をそのまま処分する「ワンスルー」と呼ばれる直接処分方式を提唱している。

本書は、著者自身の原子力委員会委員長代理時代の経験に言及している点でも、興味深い。使用済み核燃料の直接処分論者である著者は、政府が主張する核燃料サイクル一本槍論を鋭く批判し続けてきた。そして、原子力委員会委員長代理として、きちんとした手順を踏んで、核燃料サイクル一本槍路線を修正する直前までいった。しかし、事情に詳しくない新聞記者が原子力委員会がらみの秘密会議に関するスクープ記事を書いた際に、著者を主たる批判対象にしたため、結局、著者が進めていた核燃料サイクル路線の修正は実現するに至らなかった。秘密会議を告発することは当然であるが、新聞記者は、本来であれば守旧派を攻撃すべきだったにもかかわらず、改革派である著者を中心に批判した。その結果、実情に合わなくなった核燃料サイクル路線に固執する政府方針が部分的ではあれ正される機会は、失われることになったのである。

(きっかわ たけお)